

「国立公文書館の二つのデジタルアーカイブの挑戦」

波多野 澄雄

国立公文書館 アジア歴史資料センター長

【要旨】

2015年8月に公表された21世紀構想懇談会(研究者、ジャーナリスト、経済人等で構成)の報告書は、第二次大戦後の日本は、「どのような和解の道を歩んできたか」という、安倍首相が示した論点について、関係国とその国民による様々な「和解の努力」を高く評価している。他方で、報告書は、和解は完全に達成されたとは言えず、とくにアジア諸国との間では地道な「和解の努力」を持続することが重要と指摘している。

大規模戦争の場合、平和条約に基づく謝罪や賠償という行為は象徴的意味にとどまり、すべての被害者の心理的な傷や文化的損失を回復させるわけではない。そのため、国家間の和解後も永続的な努力が必要となり、和解は一種のプロセスとみなすことができる。

報告書は和解プロセスを支援するための具体策の一つとしてアジ歴の充実を挙げている。DA(デジタル・アーカイブズ)としてのアジ歴の特徴の一つは、日本が蓄積してきた近現代の歴史資料を目録だけではなく、資料そのものをデジタル画像(個々の資料の一部をテキスト化)によって広く公開している点、もう一つは、複数の機関が所蔵する膨大な資料群をデジタル・データとして統合し、一括して横断検索やキーワード検索が可能にしている点である。

こうしたDAの普及と進化は、歴史研究を専門家の手から一般の人々に開放し、歴史の解釈や評価の多様化を促す。また、歴史研究に新しい領域をもたらす。

アジ歴に期待されている役割の一つは、こうしたDAのメリットを生かし、和解プロセスが歴史事実に関する様々な誤解や偏見に左右され、そのアプローチが、信頼の醸成をめざす回復的(restorative)なものから、報復的(retributive)なものに陥るのを防ぐことにある。もう一つの役割は、日本にとって不都合な歴史的事実も正確に後世に伝え、長く記憶にとどめるべき教訓とすることである。また、若い世代の歴史学習や国際的な共同研究をDAによって支援するための取り組みも重要である。謝罪や賠償を超えた、こうした取り組みの持続的努力こそが、近隣諸国の人々が共感をもって和解プロセスを受け入れる最小限の条件であろう。

和解に関連するDAは東アジア各地で増大しているが、これらのメタデータをどのように集約し、DAネットワークの構築につなげるかも重要な課題である。冷戦終結後の国際的な和解研究の進展と実践の広がりにより、和解の手法も多様化している。和解プロセスを支えるDAやデータベースのあり方について国際的な議論が必要である。

【講師略歴】

はたの・すみお 独立行政法人国立公文書館アジア歴史資料センター長。筑波大学教授、同副学長、附属図書館長、ハーバード大学ライシャワー日本研究所客員研究員等を経て、2014年4月より現職。第二次世界大戦及び近代日本外交史に関する著書及び論文は日本語、英語ともに多数。おもな著書に『太平洋戦争とアジア外交』(東京大学出版会、1996年)、『国家と歴史：戦後日本の歴史問題』(中央公論新社、2011年)、The End of the Pacific War : Reappraisals (太平洋戦争の終結：再評価)(共著)(スタンフォード大学出版、2007年)。外務省外交史料館にて『日本外交文書』編纂委員会委員長を兼ねる。

国立公文書館の 二つのデジタルアーカイブの挑戦

波多野 澄雄

(日本国立公文書館 アジア歴史資料センター長)

はじめに

本報告の要旨：
「デジタル時代」における二つのデジタルアーカイブの課題と挑戦——
アジア歴 (2001年創設) と国立公文書館デジタルアーカイブ (2005年創設)

JACAR - <http://www.jacar.go.jp/>

NAJ DA - <https://www.digital.archives.go.jp/>

1. なぜ2つのデジタルアーカイブが存在するか？

(1) アジ歴 (JACAR) の創設：

1994年 村山富市首相談話「平和友好交流計画」

- ・ 歴史認識問題→近隣諸国との相互理解・相互信頼の構築
- ・ 日本における歴史記録の保存や公開の取り組みの立ち遅れ



2001年 アジア歴史資料センター創設

1. なぜ2つのデジタルアーカイブが存在するか？

(2) 国立公文書館デジタルアーカイブ (NAJ DA) の創設：

2005年 国立公文書館デジタルアーカイブ創設

2011年 電子公文書の受け入れ・保存の開始



両デジタルアーカイブの共通原則：

「いつでも」「どこでも」「だれもが」「自由に」「無料で」
公文書を利用することができる

2. 2つのデジタルアーカイブによるサービスの実績と現状

5

(1) アジ歴

デジタル化対象資料：近現代（1868～1945年）の日本とアジア近隣諸国との関係を記録した公文書やその他の関係資料

提供資料館：3つの主要な公的図書館（国立公文書館、外交史料館、防衛研究所）

公開資料数：文書約200万件・画像約3000万頁（2016年現在）

（外交史料館全所蔵資料の75%、防衛研究所全所蔵資料の90%）



2017年以降、第二次大戦後のアジア歴史資料（～1972年まで）の公開へ

2. 2つのデジタルアーカイブによるサービスの実績と現状

6

(2) 国立公文書館

デジタル化対象資料：国立公文書館が所蔵する資料全般

（大日本帝国憲法など日本国の基本文書、地図、絵図、江戸幕府が収集した「内閣文庫」など）

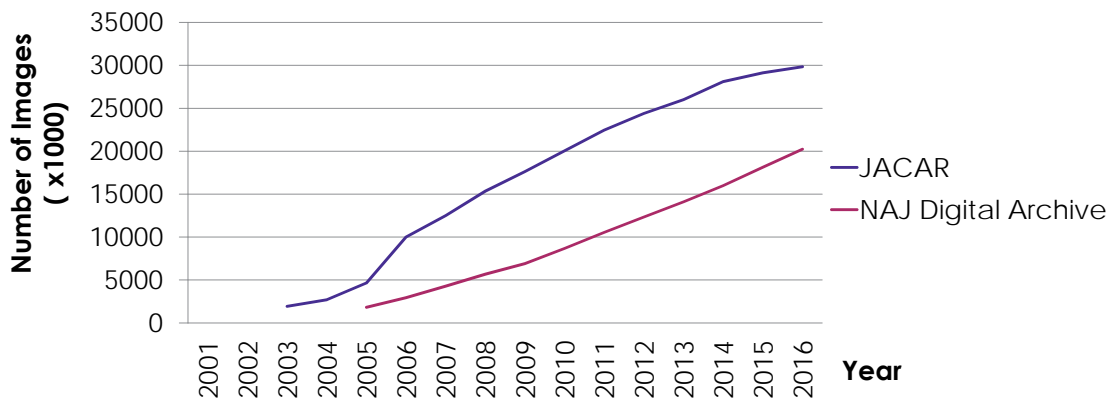
目録情報の提供：全資料139万冊についてインターネット上で検索可能

デジタル化の現段階：資料約18万冊・画像2023万頁（全体の13%）

2. 2つのデジタルアーカイブによるサービスの実績と現状

7

アジ歴及び国立公文書館におけるデジタル画像の提供数の推移



2. 2つのデジタルアーカイブによるサービスの実績と現状

8

(3) さまざまな取り組み

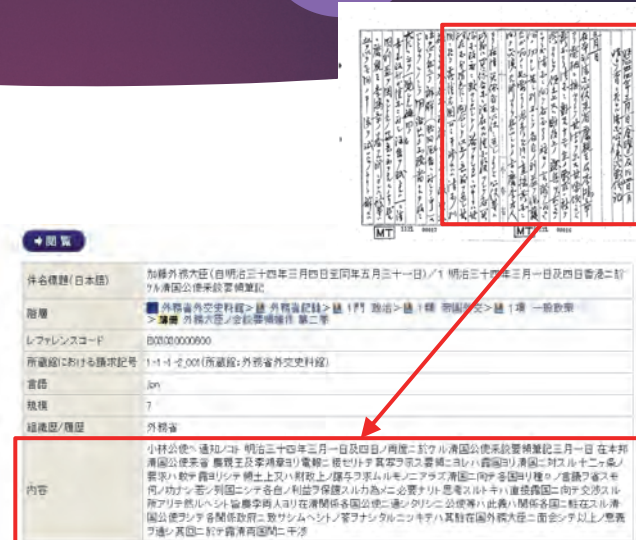
1. データベースの信頼性の確保

- ① 原本資料との同一性：資料の分類や簿冊名を資料提供館と同一にすることで資料の歴史的背景の理解を阻害しない
- ② 利用者が原本を容易に確認できる
- ③ 原則対象全件公開：提供されたデジタルデータを選別せず、すべて公開対象とすることを原則とする

2. 2つのデジタルアーカイブによるサービスの実績と現状

9

- (3) さまざまな取り組み
2. 検索機能の拡充 (JACAR)
- ・ 英語による検索対応
 - ・ 一つ一つの資料の先頭300文字をテキスト化
→ 検索機能の飛躍的な拡充



2. 2つのデジタルアーカイブによるサービスの実績と現状

10

- (4) 2つのDAシステムの統合
- 2つのDAシステム併用の課題：運用コストの高さ、保守管理の効率化
- ↓
- DAシステムの統合：インフラ基盤の統合・新たなIT環境への技術的対応
- 2016年4月 国立公文書館における新DA（統合）システムへの運用開始
- 2016年10月 アジ歴における新DA（統合）システムへの運用開始予定

3. 国立公文書館の新たな課題と挑戦

(1) 電子公文書の保存と利用

2011年 電子公文書 (born-digital) の受け入れ・保存開始

→ 電子公文書の作成と保存について、作成者の理解を求める努力が必要



3. 国立公文書館の新たな課題と挑戦

(2) 地方公文書館への技術支援

デジタル化の困難に直面している地方公文書館に対する技術支援策の一つとして、「デジタルアーカイブ・システムの標準仕様書」を提供



標準的技術の提供による地方公文書館とのシステム連携の推進

(現在10館)

3. 国立公文書館の新たな課題と挑戦

(3) 「共同利用型情報基盤」の構築への挑戦

- ・ 日本全体の包括的な情報システム基盤の整備のための技術的課題の克服
- ・ 地方文書館のDA構築技術や人的リソース不足
- ・ 東日本大震災による原文書の喪失や情報システム破壊



クラウドシステムの共同導入

- ・ 共通のプラットフォームの利用
- ・ 大災害に耐えうる持続可能な情報システムの構築に向けて

4. アジ歴の新たな課題と挑戦

(1) リンク方式による情報提供の拡大

リンク方式：ある文書館の目録データをアジ歴DAシステムに登録し、
画像データはその資料館のデータベースにアクセスする方法

実施例：琉球大学附属図書館（2013年）

滋賀大学経済経営研究所（2016年）

北海道立図書館（予定）

(2) 「デジタルアーカイブ・ネットワーク」に向けて

東アジア地域の有力なデジタルアーカイブを相互につなぐ

「デジタルアーカイブ・ネットワーク」の構築は可能か？

おわりに

歴史資料としてのデジタルアーカイブの役割

- 歴史研究の市民への開放と歴史解釈の多様化
- 異なる歴史解釈の相互理解のための橋渡し
(歴史的事実にかかわる誤解や偏見の解消)

2つのデジタルアーカイブの将来ビジョン

- ・ 日本全体を包括する情報システム基盤の構築
- ・ 東アジアにおける「デジタルアーカイブ・ネットワーク」の整備